

平成22年度地方財政対策についての共同声明

本日、平成22年度地方財政対策に関する閣僚間折衝が行われ、本年度15.8兆円の地方交付税が16.9兆円と1.1兆円増額されるとともに、臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税は本年度の21.0兆円が24.6兆円と3.6兆円増額されることが決定された。

これは厳しい地方税収の減少に的確に対応するとともに、三位一体改革に際し地方交付税が大幅に削減された結果、疲弊してきた地方財政に配慮し、我々地方がかねてより強く訴えてきた地方交付税の復元・増額の要請に応えたものであり、高く評価するものである。

鳩山政権は、地域のことは地域が決める「地域主権」を掲げ、その確立のため、地方が自由に使える自主財源を大幅に増やし、地方自治体が地域のニーズに適切に応えられるようにすることを明確に打ち出してきた。今般の地方交付税総額の増額は、まさにこの理念に基づき大きな第一歩とも言えるものである。

極めて困難な財政状況の中、このような地方に配慮した対策を実現された原口総務大臣をはじめとする政府・与党関係者の真摯なご尽力に深く感謝したい。

深刻な景気・雇用情勢が続く中、第一線で住民生活や地域経済を支える地方自治体の果たす役割はますます大きなものとなっている。我々は国と緊密な連携を図りつつ、住民生活を守るため今後とも最大の努力をしてまいり所存である。

平成21年12月23日

地方六団体

全国知事会会長	麻生	渡
全国都道府県議会議長会会長	金子	万寿夫
全国市長会会長	森	民夫
全国市議会議長会会長	五本	幸正
全国町村会会長	山本	文男
全国町村議会議長会会長	野村	弘